

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月5日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
後久 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,296,710	3,090,975	5,084,210
経常利益 (千円)	102,213	283,182	475,937
四半期(当期)純利益 (千円)	57,276	167,079	278,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,093	166,443	275,617
純資産額 (千円)	2,426,702	2,792,206	2,650,860
総資産額 (千円)	3,281,837	3,806,957	3,777,793
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.56	33.67	56.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.34	33.21	55.39
自己資本比率 (%)	73.9	73.3	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,927	226,381	461,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,484	345,338	240,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,166	83,497	186,146
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,769,365	1,837,682	2,040,136

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.84	24.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から一時は生産や消費マインドの回復による景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政不安や長引く円高の影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、当社がターゲットとしている従業員300名未満の企業でも、東日本大震災以降、特にBCP(事業継続計画)の構築に掛かる意欲は旺盛であり、また長引く不景気で導入を控えていた企業の情報端末機器の買い替え需要が拡大したことが要因となり堅調に推移しております。

また、電子ブックを閲覧するモバイル端末は、携帯電話からスマートフォンやタブレット型端末への移行が急速に進んでおり、タブレット型端末の出荷台数は前年比較で2倍を超えると予測され、加えて国内出版業界は大手出版会社による主導もあり更に電子化への移行が加速してきております。

このような事業環境のもと、当社グループでは売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒65名を含め従業員を373名まで増員し、グローバル化も含めた拠点展開の促進、ストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上及びコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまでの積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考え、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、研究開発・人材育成に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,090,975千円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益は276,172千円（前年同四半期比210.3%増）、経常利益は283,182千円（前年同四半期比177.0%増）、四半期純利益は167,079千円（前年同四半期比191.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook (デジタリンクアクティブック)」(以下「ActiBook」といいます)や「Digit@Link CMS2 (デジタリンクシーエムエスツー)」(以下「CMS」といいます)を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しましては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス(一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面に対応した電子ブックを作成することができる)への対応に加え、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、積極的な投資を行いました。

この投資により「CLM(クローズド・ループ・マーケティング)」と呼ばれる、欧米のMR(メディカル・リプレゼンタティブ、医薬品メーカーの医薬情報担当者)で定着しつつある、『今まで紙で利用、配布していた営業資料や社内ドキュメント類を電子化し、iPadやAndroid搭載のタブレット型端末で閲覧・プレゼンテーションを行い、そちらに対する利用ログから提供する情報を改善していくような取り組み』が出来るシステムパッケージであるActiBook Custom4(アクティブックカスタムフォー)をリリースし、新たな市場開拓や使用用途の提案力が向上し、市場拡大を推し進めております。

さらに、当第2四半期連結累計期間においてActiBookのSaaS版サービスとCMSを利用したWebサイトの作成を同時に利用していただく顧客の増大を図っており、1社に対して「Webサイト周りに対して総合的且つ独自性の高い提案が出来るパートナー」としての実績も順当に積み上げております。

また、ごきげんビジネス出版アプリという自社メディアのリリースや、学生向け無料コピーサービス『タダコピ』を運営する株式会社オーシャナイズとの業務提携など、ActiBookの独自性や強みを活かした新しい収益モデルの構築に向けた取り組みもスタートしております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は670,710千円(前年同四半期比50.2%増)、セグメント利益(営業利益)は60,023千円(前年同四半期比79.4%増)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、従来からのストック型サービスの強化に加え、ネットワーク関連機器の販売にも注力し活動をいたしました。

ストック型サービスにつきましては、従来から提供していたネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」に加え、2012年9月に社内ITネットワーク保守サービス「Digit@Link ネットレスQ(デジタリンクネットレスキュー)」(以下「ネットレスQ」といいます)を開始し、更なる強化を図りました。

「ネットレスQ」は小規模企業において、ITに精通した専任の担当者を設置していることが少なく、トラブルが発生した際に原因の究明や復旧に時間がかかり、他の業務が長時間止まってしまうといった実情を解決するサービスであります。

これにより、従来の顧客層を拡大する形でネットワーク関連のニーズに応えることができ、ビジネスソリューション関連事業と高いシナジーを發揮しております。

ネットワーク関連機器の販売につきましては、「マネージドゲート」の顧客を中心に、総合的なネットワークコンサルティングを実施し、顧客毎のネットワークにおける問題点を解決する活動をし、フロー型収益の増加に寄与いたしました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は855,127千円（前年同四半期比27.5%増）、セグメント利益（営業利益）は167,954千円（前年同四半期比173.5%増）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、組織再編に伴いOA機器販売事業の人員の一部をソフトバンク関連事業の部署に異動をさせた事により、前年同四半期に比べ、ソフトバンク関連事業が大幅な増収増益となりました。

OA機器販売事業につきましては、一部の人員の異動はあったものの、1人当たりの生産性向上と、引き続き技術部門の作業の効率化を図る施策を行いました。その結果を受け、当第2四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては、前年同四半期に比べ好調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、従来のレガシー型と市場ニーズが高まるクラウド型IP電話サービスを既存顧客及び新規顧客向けに販売強化を行ったことにより、順調に売上を伸ばし、前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。引き続き、ターゲットとなる企業のワークスタイルの変革と快適な通信環境の構築を推進してまいります。

複合機販売に関しましては、当連結会計年度のインフラ事業本部内での組織再編に伴い、複合機販売に携わる人員は減少となりましたが、人材育成強化に注力した結果、一人当たりの生産性は前年同四半期より向上し、堅調に推移いたしました。

下半期についても引き続き、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制と、きめ細やかなサービス提供をしてまいります。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、当連結会計年度より各拠点に経験豊富で商材知識がある人員を配置し、おとくライン専売部署の立ち上げを行いました。専属の営業人員増や、他部署からの社内紹介による受注増が寄与し、ソフトバンクテレコム株式会社に取次ぐ回線数は前年同四半期に比べ大幅に伸び、売上高も好調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,565,136千円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は67,135千円（前年同四半期比639.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,806,957千円となり、前連結会計年度末と比較して29,163千円増加いたしました。その主な内容は、その他の流動資産の増加54,880千円や無形固定資産の増加22,801千円、投資その他の資産の増加33,926千円がございましたが、その一方で、売掛金の減少94,065千円があったことなどによるものであります。

負債の部は1,014,751千円となり、前連結会計年度末と比較して112,181千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少13,721千円や1年内返済予定の長期借入金の減少58,400千円、未払法人税等の減少23,146千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は2,792,206千円となり、前連結会計年度末と比較して141,345千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益167,079千円の計上がありました。その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,837,682千円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは226,381千円の収入となりました（前年同四半期は23,927千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益283,182千円の計上や減価償却費100,504千円の計上がありました。その一方で、法人税等の支払額148,852千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは345,338千円の支出となりました（前年同四半期は116,484千円の支出）。その主な内容は、定期預金の預入による支出200,000千円や固定資産の取得による支出110,343千円、差入保証金の差入による支出32,181千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは83,497千円の支出となりました（前年同四半期は143,166千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出58,400千円や配当金の支払額27,853千円があったことなどによるものであります。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,157千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は63名増加し、373名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において29名、ビジネスソリューション関連事業において37名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は33名増加し、275名となりました。

これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において37名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,975,000	4,975,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	4,975,000	4,975,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	18,800	4,975,000	1,410	779,250	1,410	764,250

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷秀之	東京都新宿区	2,225,800	44.74
財賀明	東京都江東区	329,500	6.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	280,500	5.64
古川征且	東京都豊島区	196,300	3.95
源内悟	東京都江東区	196,200	3.94
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	85,900	1.73
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	40,000	0.80
橋本浩和	東京都新宿区	32,700	0.66
川村孝士	東京都品川区	24,600	0.49
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	22,200	0.45
計		3,433,700	69.02

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 280,500株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,974,500	49,745	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,975,000	-	-
総株主の議決権	-	49,745	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二 丁目3番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	2,052,697
売掛金	837,553	743,487
原材料及び貯蔵品	25,531	35,728
その他	213,789	268,669
貸倒引当金	39,875	41,434
流動資産合計	3,092,150	3,059,147
固定資産		
有形固定資産	108,699	116,636
無形固定資産		
のれん	53,866	34,933
その他	204,324	246,059
無形固定資産合計	258,191	280,993
投資その他の資産	309,173	343,099
固定資産合計	676,063	740,729
繰延資産	9,579	7,080
資産合計	3,777,793	3,806,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	340,287
1年内返済予定の長期借入金	141,400	83,000
未払法人税等	154,246	131,099
賞与引当金	96,194	111,216
その他	380,583	348,647
流動負債合計	1,126,433	1,014,251
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	1,014,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	779,250
資本剰余金	919,003	920,413
利益剰余金	961,523	1,100,750
自己株式	14	78
株主資本合計	2,658,353	2,800,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,493	8,162
為替換算調整勘定	-	32
その他の包括利益累計額合計	7,493	8,129
純資産合計	2,650,860	2,792,206
負債純資産合計	3,777,793	3,806,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,296,710	3,090,975
売上原価	1,085,088	1,467,876
売上総利益	1,211,622	1,623,098
販売費及び一般管理費	1,122,630	1,346,925
営業利益	88,991	276,172
営業外収益		
持分法による投資利益	11,207	2,160
受取利息	192	411
引継債務償却益	4,605	4,437
その他	1,315	3,074
営業外収益合計	17,320	10,085
営業外費用		
支払利息	1,599	576
株式交付費償却	2,498	2,498
営業外費用合計	4,098	3,075
経常利益	102,213	283,182
特別利益		
事業譲渡益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
固定資産除却損	989	-
投資有価証券評価損	2,387	-
特別損失合計	3,376	-
税金等調整前四半期純利益	101,837	283,182
法人税、住民税及び事業税	46,617	125,265
法人税等調整額	2,056	9,163
法人税等合計	44,560	116,102
少数株主損益調整前四半期純利益	57,276	167,079
四半期純利益	57,276	167,079

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,276	167,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,183	669
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	5,183	636
四半期包括利益	52,093	166,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,093	166,443
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,837	283,182
減価償却費	86,192	100,504
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,214	1,559
賞与引当金の増減額（は減少）	5,554	15,022
受取利息及び受取配当金	642	1,161
支払利息	1,599	576
持分法による投資損益（は益）	11,207	2,160
投資有価証券評価損益（は益）	2,387	-
固定資産除却損	989	-
事業譲渡損益（は益）	3,000	-
売上債権の増減額（は増加）	36,834	94,065
たな卸資産の増減額（は増加）	7,950	10,196
仕入債務の増減額（は減少）	17,832	13,721
未払金の増減額（は減少）	33,120	34,744
未払消費税等の増減額（は減少）	196	12,729
その他	17,747	45,570
小計	127,808	374,627
利息及び配当金の受取額	642	1,151
利息の支払額	1,337	545
法人税等の支払額	103,185	148,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,927	226,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
固定資産の取得による支出	105,694	110,343
差入保証金の差入による支出	6,097	32,181
差入保証金の回収による収入	60	4,920
事業譲渡による収入	3,000	-
その他	7,752	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,484	345,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	118,400	58,400
ストックオプションの行使による収入	-	2,820
配当金の支払額	24,766	27,853
自己株式の取得による支出	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,166	83,497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,723	202,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,365	1,837,682

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賃金給与	499,356千円	571,895千円
賞与引当金繰入額	67,410千円	84,334千円
貸倒引当金繰入額	8,973千円	3,680千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,774,380千円	2,052,697千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,014千円	215,014千円
現金及び現金同等物	1,769,365千円	1,837,682千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	24,766	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,853	5.62	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,572	670,580	1,179,556	2,296,710	-	2,296,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	173,168	166,565	339,734	339,734	-
計	446,572	843,749	1,346,122	2,636,444	339,734	2,296,710
セグメント利益	33,456	61,419	9,076	103,952	14,960	88,991

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去339,734千円であります。

2 セグメント利益の調整額 14,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,960千円でありま
す。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	670,710	855,127	1,565,136	3,090,975	-	3,090,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	126,245	226,147	352,393	352,393	-
計	670,710	981,372	1,791,284	3,443,368	352,393	3,090,975
セグメント利益	60,023	167,954	67,135	295,113	18,941	276,172

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去352,393千円であります。

2 セグメント利益の調整額 18,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,941千円でありま
す。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円56銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,276	167,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,276	167,079
普通株式の期中平均株式数(株)	4,953,349	4,961,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円34銭	33円21銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	96,119	69,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。